

3 地球温暖化への適応策（案）について

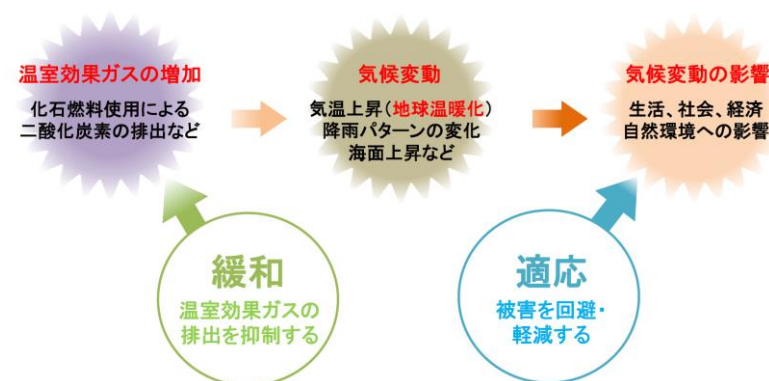
(1) 改定の概要

○令和3年10月、国の「気候変動適応計画」が改訂され、項目の見直し、適応策の拡充、施策の進捗管理のためのKPIの設定が行われました。

○県計画は国計画を勘案して策定することとされていることから、今般、地球温暖化対策実行計画の項目の見直しを行います。

ア 気候変動適応とは

地球温暖化の対策には「緩和」と「適応」の二つの柱があり、温室効果ガスの排出削減と吸収の対策を行うことが「緩和」といい、これに対して既に起こりつつある気候変動影響への防止・軽減のための備えと、新しい気候条件の利用を行うことを「適応」と言います。影響の軽減をはじめ、リスクの回避・分散・受容と、機会の利用を踏まえた対策などがあります。



イ 見直しの趣旨

①国の動向

- | | |
|------------|--|
| a 平成27年11月 | 「気候変動の影響への適応計画」を策定し、各分野における気候変動適応に資する施策を推進 |
| b 平成30年6月 | 「気候変動適応法」（以下「適応法」という。）を制定し、適応の法的位置づけを明確化 |
| c 平成30年11月 | 「気候変動適応計画」を策定し、概ね5年間の基本戦略、各分野の気候変動影響や適応策を明記 |
| d 令和3年10月 | 「気候変動適応計画」を改訂し、項目の見直し、適応策の拡充、並びに施策の進捗管理のためのKPI（Key Performance Indicator、重要業績評価指標）の設定を実施 |

第2次岩手県地球温暖化対策実行計画の主な見直し事項

②県の動向

- a 平成28年3月 「岩手県地球温暖化対策実行計画」の改訂において、新たに、「第6章 地球温暖化への適応策」を追加
- b 平成29年3月 年度ごとの適応方針として「平成29年度岩手県気候変動適応策取組方針」（以下、「取組方針」という。）を策定
- b 平成31年3月 適応法の制定に伴い、実行計画第6章と取組方針を合わせて、県の地域気候変動適応計画として位置づけ
- c 令和3年3月 「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」を県の地域気候変動適応計画として位置づけ

気候変動適応法（平成三十年法律第五十号） [抄]

（地域気候変動適応計画）

第十二条 都道府県及び市町村は、その区域における自然的経済的社会的状況に応じた気候変動適応に関する施策の推進を図るため、単独で又は共同して、気候変動適応計画を勘案し、地域気候変動適応計画（その区域における自然的経済的社会的状況に応じた気候変動適応に関する計画をいう。）を策定するよう努めるものとする。

③国計画改訂の概要と県計画の見直しの方向

- a 本県の気候の現状と将来予測における時点修正と項目の追加
本県の気温の変化、降水量の変化、本県近海の海面水温の変化及び気候の将来予測について、最新の知見に基づく内容に修正します。
- b 国の計画に沿った「分野ごとの影響と将来予測」の項目の見直しと適応策の追加
「分野ごとの影響と将来予測」の項目の再編、令和2年12月に国が公表した資料「気候変動影響評価報告書」を勘案した記述の追加のほか、項目に対応する県における適応策の追加を行います。
- c 目標値の策定
国の計画において新たに KPI が設定されたことを踏まえ、県の各施策の進捗状況の把握のための目標値を設定します。